

平成26年

# 商業統計速報

(卸売業・小売業)



政府統計

平成27年6月30日

経済産業省大臣官房調査統計グループ

## 目 次

利用上の注意

調査結果の概要	2
I. 卸売業	3
1. 事業所数	3
2. 従業者数	4
3. 年間商品販売額	5
II. 小売業	6
1. 事業所数	6
2. 従業者数	7
3. 年間商品販売額	8
4. 売場面積	9
III. 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）	10
1. 卸売業	10
2. 小売業	12
IV. 都道府県別	15
1. 卸売業	15
2. 小売業	17
統計表	21

# 利 用 上 の 注 意

## I 商業統計調査について

### 1. 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としている。

### 2. 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく「基幹統計調査」であり、商業統計調査規則（昭和 27 年通商産業省令第 60 号）によって実施している。

### 3. 調査の期日

平成 26 年商業統計調査は、平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した。

なお、商業統計調査は周期調査であるが、平成 9 年以降の調査から 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施している。

また、経済センサスの創設に伴い、商業統計調査は経済センサス・活動調査実施年の 2 年後に実施することとなり、今回は総務省所管の経済センサス・基礎調査との同時調査（一体的）により実施した。

### 4. 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成 25 年総務省告示第 405 号）に掲げる「大分類 I－卸売業・小売業」に属する事業所（警戒区域等をその区域に含む調査区分にある事業所（商業統計調査規則第 4 条参照）を除く）を対象とした。

調査は、民営の事業所を対象とした。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、また、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ・インターネット販売などの事業所も調査の対象とした。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とした。

### 5. 調査の方法及び経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおり。なお、調査方法は以下の①、②による。

- ① 報告者（事業所）が自ら調査員によって配布された調査票に記入（自計方式）し、調査員が回収する方法による調査員調査方式



- ② 商業事業所の本社・本店等が傘下の商業事業所の調査票を事業所ごとに作成し、一括して経済産業省へ提出する本社等一括調査方式



### 6. 『商業統計速報』における集計対象について

#### (1) 速報における集計対象事業所

産業大分類「I－卸売業、小売業」に格付けられた事業所のうち、以下の全てに該当する事業所について集計した。

- ・ 管理，補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 産業細分類の格付に必要な事項の数値が得られた事業所であること

(2) 第4表～第8表、第13表及び概況において、「平成24年」の数値は「平成24年経済センサス - 活動調査」である。

## 7. 統計表利用のための主な用語の説明

### (1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

### (2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品〔事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）など〕を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所  
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となる。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
修理料収入の方が多くても同種商品を販売している場合は修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商・仲立業）。代理商・仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

### (3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所  
修理料収入の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。  
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業〔大分類R－サービス業（他に分類されないもの）〕とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品とその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）  
例えば、菓子店、パン屋、豆腐屋、調剤薬局など。  
なお、商品を製造する事業所が店舗を持たず通信販売により小売している場合は、製造業（大分類E）に分類される。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ・インターネット販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所  
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業者によって経営されている

場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

#### (4) 従業者及び就業者

平成 26 年 7 月 1 日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものをいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
  - ア 期間を決めずに雇用されている者
  - イ 1 か月を超える期間を定めて雇用されている者
  - ウ 平成 26 年の 5 月、6 月のそれぞれの月に 18 日以上雇用された者
- ⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で 1 か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- ⑥ 「他からの派遣従業者」とは、別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして別経営の事業所から来て業務に従事している者をいう。
- ⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ派遣している者又は下請けとして別経営の事業所の業務に従事している者をいう。

#### (5) 年間商品販売額

平成 25 年 1 月から 12 月までの 1 年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含む。

#### (6) その他の収入額

平成 25 年 1 月から 12 月までの 1 年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動以外の事業による収入額を合計したもので、消費税額を含む。

なお、「製造業出荷額」とは、自店で製造した商品の卸売販売額、原材料を支給し委託生産したものに自社で加工処理して完成させた商品の卸売販売額、受託製造の加工賃収入額。「飲食部門収入額」とは、客の注文に応じ調理した飲食料品等を提供したことによる収入額。「サービス業収入額」とは、販売商品に関連しない各種修理、クリーニング、宅配便取次手数料などのサービスの提供に対する収入額。

#### (7) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、①客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっていること、②店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっていること、③売り場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっていること、の三つの条件を兼ねている場合をいう。商業統計調査でいう「セルフサービス方式採用」の事業所とは上記条件による販売を売場面積の 50%以上で行っている事業所をいう。

#### (8) 売場面積（小売業のみ）

平成 26 年 7 月 1 日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩所、洗面所、

事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

**(9) 商品販売形態（小売業のみ）**

- ①店頭販売・・・店頭で商品を販売した場合をいう。なお、ご用聞きも含む。
- ②訪問販売・・・訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。
- ③通信・カタログ販売・・・カタログ、テレビ・ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込を受けて商品を販売した場合をいう。
- ④インターネット販売・・・インターネットにより購入の申し込みを受け商品を販売した場合をいう。
- ⑤自動販売機による販売・・・商業事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。
- ⑥その他・・・生活協同組合の「共同購入方式」、新聞、牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

**(10) 来客用駐車場（小売業のみ）**

平成26年7月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいう。

なお、ガソリンスタンドについては調査を行っていない。

- ①専用駐車場・・・自己所有又は契約等により、その事業所が単独で利用できる来客用の駐車場をいう。
- ②供用駐車場・・・他の事業所等と共用で使用しており、その事業所が単独で利用できる区画が明白になっていない来客用の駐車場をいう。
- ③収容台数・・・専用駐車場で満車の状態で収容できる台数をいい、一日の延べ収容台数ではない。

**(11) 業態別統計の数値について**

平成26年商業統計調査結果のうち、小売業を営む事業所について、別表の「業態分類表」のとおり、業態区分の定義に従って再集計したものである。

**8. 記号及び注記**

- (1) 統計表中の「－」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスの数値を表している。「X」は事業所数が1又は2に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、事業所数が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (4) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出している。
- (5) 「就業者1人当たり年間商品販売額」、「従業者1人当たり年間商品販売額」は、「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算（平成14年より調査）したものをを用いて算出している。

## II その他の注意事項

### 1. 前回比（増減率）

本文中及び統計表中の「前回比（増減率）」については、平成 24 年、平成 26 年ともに、利用上の注意 I-6-(1)「速報における集計対象事業所」に該当する集計値により算出した値となることに留意する必要がある。

なお、本文中では、経済センサス - 活動調査との比較は単位当たりの年間商品販売額等の販売効率の分析においてのみ行い、「事業所数」、「従業者数」及び「年間商品販売額」等については行っていない。

### 2. 掲載値の転載

この統計表に掲載された数値を他に転載する場合は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ 平成 26 年商業統計速報」による旨を明記してください。

### 3. 公 表

平成 26 年商業統計調査の集計結果は、以下のとおり公表を予定。

#### (1) 商業統計表（公表：平成 27 年 11 月予定）

##### ① 商業統計表 第 1 巻 産業編（総括表）

主として産業分類別の従業者規模別、年間商品販売額階級別、売場面積規模別などの階級別統計表を掲載。

##### ② 商業統計表 第 2 巻 産業編（都道府県表）

主として都道府県別、東京特別区・政令指定都市別の産業分類別統計表を掲載。

##### ③ 商業統計表 第 3 巻 産業編（市区町村表）

市区町村別の産業分類別統計表を掲載。

##### ④ 商業統計表 第 4 巻 品目編

商品（品目）別の事業所数及び年間商品販売額表を掲載。

#### (2) 二次加工統計編（公表：業態別統計編は平成 28 年 2 月予定、流通経路別統計編は平成 28 年 2 月予定、立地環境特性格別統計編は平成 28 年 3 月予定）

##### ① 業態別統計編

小売事業所について、主に都道府県別の業態別の統計表を掲載。

##### ② 流通経路別統計編

法人組織の卸売事業所について、都道府県別の流通経路別に関する統計表を掲載。

##### ③ 立地環境特性格別統計編

小売事業所について、都道府県別の立地環境特性格別の統計表を掲載。

### 4. 問い合わせ先

この統計速報についての照会は、以下までお願いします。

〒 100-8902 東京都千代田区霞が関一丁目 3 番 1 号

経済産業省大臣官房調査統計グループ構造統計室

電話 (03)3501-0386 (ダイヤルイン)

統計アクセス用 URL <http://www.meti.go.jp/statistics/>

別表 「業態分類表」

区分	セルフ方式(注1)	取扱商品等(注2)	売場面積	営業時間	備考
<b>1. 百貨店</b>	×	産業分類「561百貨店,総合スーパー」に格付けされた事業所	3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上) 3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		産業分類「561百貨店,総合スーパー」とは、衣、食、他(=住)にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
(1) 大型百貨店					
(2) その他の百貨店					
<b>2. 総合スーパー</b>	○		3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上) 3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		
(1) 大型総合スーパー					
(2) 中型総合スーパー					
<b>3. 専門スーパー</b>	○	衣が70%以上 食が70%以上 住が70%以上 住関連スーパーのうち「60211 金物」+「60221 荒物」+「60421 種・種子」が0%を超え70%未満	250㎡以上		
(1) 衣料品スーパー					
(2) 食料品スーパー					
(3) 住関連スーパー					
うちホームセンター(注4)					
<b>4. コンビニエンスストア</b>	○	飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上	「飲食料品」とは、商品分類番号の上位2桁が58のものをいう。 産業分類「5891 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」以外も含む。
うち終日営業店				終日営業	
<b>5. 広義ドラッグストア</b>	○	以下のいずれかに該当する事業所 ・産業分類「6031ドラッグストア」に格付けされた事業所 ・「603 医薬品・化粧品」を小売販売額全体の25%以上取扱い、かつ、「60321 一般医薬品」を扱っている事業所			産業分類「6031ドラッグストア」とは、産業分類「603 医薬品・化粧品小売業」に格付けされた事業所のうち、セルフサービス方式を採用しており、「60321 一般用医薬品」を扱っている事業所をいう。
うちドラッグストア		産業分類「6031ドラッグストア」に格付けされた事業所			
<b>6. その他のスーパー</b>	○	2、3、4、5以外のセルフ店			
うち各種商品取扱店(注3)					
<b>7. 専門店</b>	×	571,572,573,574,5791,5792,5793,5799のいずれかが90%以上 582,583,584,585,586,5892,5893,5894,5895,5896,5897,5898,5899のいずれかが90%以上 5911,5912,5913,5914,592,593,601,602,6032,6033,6034,604,605,606,607,6081,6082,6092,6093,6094,6095,6096,6097,6098,6099のいずれかが90%以上			
(1) 衣料品専門店					
(2) 食料品専門店					
(3) 住関連専門店					
<b>8. 家電大型専門店</b>	×	産業分類「5931機械器具小売業」又は「5932電気事務機械器具小売業」に格付けされた事業所	500㎡以上		
<b>9. 中心店</b>	×	衣が50%以上(1、7、8、11に該当する小売店を除く) 食が50%以上(1、7、8、11に該当する小売店を除く) 住が50%以上(1、7、8、11に該当する小売店を除く)			
(1) 衣料品中心店					
(2) 食料品中心店					
(3) 住関連中心店					
<b>10. その他の小売店</b>	×	1、7、8、9、11以外の非セルフ店			
うち各種商品取扱店(注3)					
<b>11. 無店舗販売</b> (注5)	×	訪問販売+通信+カタログ販売+インターネット販売+自動販売機による販売が100% 無店舗販売のうち、通信+カタログ販売+インターネット販売が80%以上	0㎡		
うち通信+カタログ販売、インターネット販売					

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 「取扱商品等」欄の3桁及び4桁の番号は、商品分類番号である。また、「衣」、「食」、「住」とは、商品分類番号の上位2桁で衣(57)、食(58)、住(59、60)に分類して集計したものをいう。

(注3) 「各種商品取扱店」とは、「569その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストア及び広義のドラッグストアの定義に該当しない事業所であって、「6. その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「10. その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

(注4) 業態分類「うちホームセンター」に分類される条件と、産業分類「6091ホームセンター」に格付けられる条件(以下に該当する事業所)は同一ではない。

・セルフサービス方式を採用し、売場面積500㎡以上で、商品分類「60211金物」、「60221荒物」及び「60421苗・種子」のいずれかを扱っている事業所

(注5) 産業分類「61無店舗小売業」とは、販売形態のうち店頭販売の割合が0%及び売場面積が0㎡の事業所をいい、業態分類「11. 無店舗販売」の事業所数等とは一致しない。

# 概況

## 調査結果の概要

### I. 卸売業

1. 事業所数
2. 従業者数
3. 年間商品販売額

### II. 小売業

1. 事業所数
2. 従業者数
3. 年間商品販売額
4. 売場面積

### III. 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

1. 卸売業
2. 小売業

### IV. 都道府県別

1. 卸売業
2. 小売業

## 調査結果の概要

平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した商業統計調査における全国の卸売業及び小売業のうち、年間商品販売額等があり、産業細分類格付けに必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は 104 万 6031 事業所、従業者数は 867 万 2803 人、年間商品販売額は 492 兆 8043 億円となった。

卸売業、小売業別にみると、卸売業は、事業所数が 26 万 5312 事業所、従業者数は 280 万 4386 人、年間商品販売額は 364 兆 9094 億円となった。

小売業は、事業所数が 78 万 719 事業所、従業者数は 586 万 8417 人、年間商品販売額は 127 兆 8949 億円となった。

**第 1 表 事業所数、従業者数及び年間商品販売額**

		平成 26 年 (7 月 1 日)	
		実 数	構成比 (%)
事業所数	合 計	1,046,031	100.0
	卸 売 業	265,312	25.4
	小 売 業	780,719	74.6
従業者数	合 計 (人)	8,672,803	100.0
	卸 売 業	2,804,386	32.3
	小 売 業	5,868,417	67.7
年間商品販売額	合 計 (百万円)	492,804,280	100.0
	卸 売 業	364,909,392	74.0
	小 売 業	127,894,888	26.0

(注 1) 表頭中の( )内は、調査の実施日である。

(注 2) 年間商品販売額は、調査年の前年の暦年を把握。

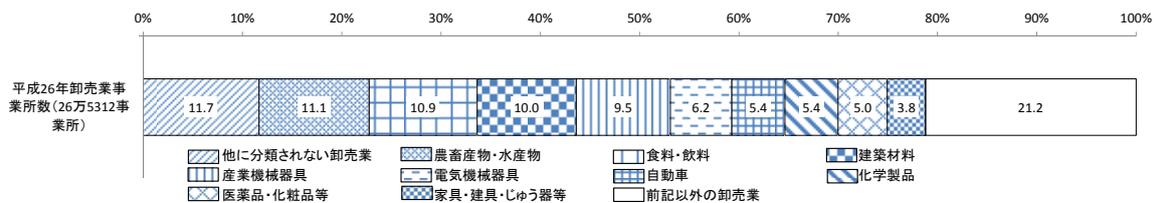
# I. 卸売業

## 1. 事業所数

全国の商業事業所数は、104万6031事業所となった。このうち、25.4%を占める卸売業の事業所数は、26万5312事業所となった。

業種別に構成比をみると、金物、肥料・飼料、ジュエリー製品などが含まれる他に分類されない卸売業（3万975事業所、構成比11.7%）、農畜産物・水産物卸売業（2万9391事業所、同11.1%）、食料・飲料卸売業（2万8902事業所、同10.9%）、建築材料卸売業（2万6430事業所、同10.0%）、産業機械器具卸売業（2万5176事業所、同9.5%）がそれぞれ2万事業所を超えており、これら上位5業種で卸売業全体の53.1%を占めている。以下、電気機械器具卸売業（1万6415事業所、同6.2%）、自動車卸売業（1万4199事業所、同5.4%）、化学製品卸売業（1万4198事業所、同5.4%）、医薬品・化粧品等卸売業（1万3171事業所、同5.0%）の順となった（第I-1表、第I-1図）。

第I-1図 卸売業の業種別事業所数の構成比



第I-1表 卸売業の業種別事業所数

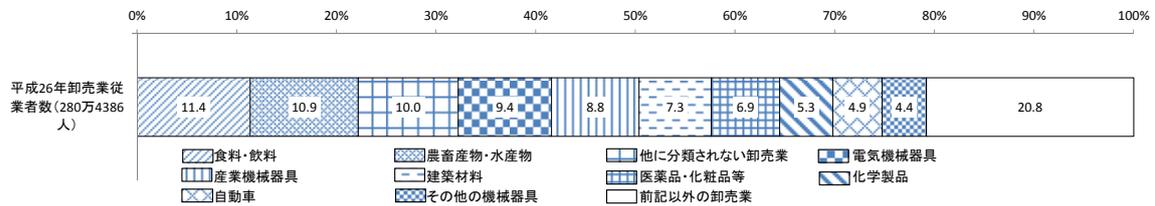
産業小分類	事業所数	
	平成26年	構成比 (%)
卸売業計	265,312	100.0
各種商品卸売業	1,169	0.4
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	3,197	1.2
衣服卸売業	7,430	2.8
身の回り品卸売業	7,667	2.9
農畜産物・水産物卸売業	29,391	11.1
食料・飲料卸売業	28,902	10.9
建築材料卸売業	26,430	10.0
化学製品卸売業	14,198	5.4
石油・鉱物卸売業	4,553	1.7
鉄鋼製品卸売業	6,911	2.6
非鉄金属卸売業	2,672	1.0
再生資源卸売業	7,292	2.7
産業機械器具卸売業	25,176	9.5
自動車卸売業	14,199	5.4
電気機械器具卸売業	16,415	6.2
その他の機械器具卸売業	9,936	3.7
家具・建具・じゅう器等卸売業	10,180	3.8
医薬品・化粧品等卸売業	13,171	5.0
紙・紙製品卸売業	5,448	2.1
他に分類されない卸売業	30,975	11.7

## 2. 従業者数

全国の商業事業所の従業者数は、867万2803人となった。このうち、32.3%を占める卸売業の従業者数は、280万4386人となった。

業種別に構成比をみると、食料・飲料卸売業（31万8535人、構成比11.4%）、農畜産物・水産物卸売業（30万4479人、同10.9%）、他に分類されない卸売業（28万1065人、同10.0%）、電気機械器具卸売業（26万2648人、同9.4%）、産業機械器具卸売業（24万6223人、同8.8%）、建築材料卸売業（20万3509人、同7.3%）がそれぞれ20万人を超えており、これら上位6業種で卸売業全体の57.6%を占めている。以下、医薬品・化粧品等卸売業（19万2190人、同6.9%）、化学製品卸売業（15万29人、同5.3%）、自動車卸売業（13万8645人、同4.9%）の順となった（第I-2表、第I-2図）。

第I-2図 卸売業の業種別従業者数の構成比



第I-2表 卸売業の業種別従業者数

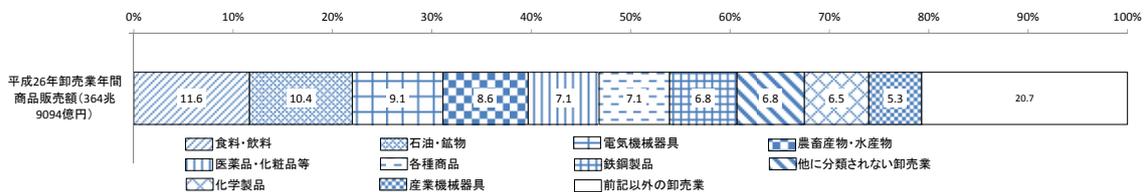
産業小分類	従業者数(人)	
	平成26年	構成比(%)
卸売業計	2,804,386	100.0
各種商品卸売業	31,960	1.1
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	26,875	1.0
衣服卸売業	87,225	3.1
身の回り品卸売業	71,664	2.6
農畜産物・水産物卸売業	304,479	10.9
食料・飲料卸売業	318,535	11.4
建築材料卸売業	203,509	7.3
化学製品卸売業	150,029	5.3
石油・鉱物卸売業	60,470	2.2
鉄鋼製品卸売業	87,021	3.1
非鉄金属卸売業	24,239	0.9
再生資源卸売業	54,377	1.9
産業機械器具卸売業	246,223	8.8
自動車卸売業	138,645	4.9
電気機械器具卸売業	262,648	9.4
その他の機械器具卸売業	124,767	4.4
家具・建具・じゅう器等卸売業	82,047	2.9
医薬品・化粧品等卸売業	192,190	6.9
紙・紙製品卸売業	56,418	2.0
他に分類されない卸売業	281,065	10.0

### 3. 年間商品販売額

全国の商業事業所の年間商品販売額は、492兆8043億円となった。このうち、74.0%を占める卸売業の年間商品販売額は、364兆9094億円となった。

業種別に構成比をみると、食料・飲料卸売業（42兆5千億円、構成比11.6%）、石油・鉱物卸売業（37兆8千億円、同10.4%）、電気機械器具卸売業（33兆2千億円、同9.1%）、農畜産物・水産物卸売業（31兆4千億円、同8.6%）の順で、いずれも30兆円を超えており、これら上位4業種で卸売業全体の39.7%を占めている。以下、各種商品卸売業（25兆8千億円、同7.1%）、医薬品・化粧品等卸売業（26兆円、同7.1%）、鉄鋼製品卸売業（24兆8千億円、同6.8%）、他に分類されない卸売業（24兆7千億円、同6.8%）の順となった（第I-3表、第I-3図）。

第I-3図 卸売業の業種別年間商品販売額の構成比



第I-3表 卸売業の業種別年間商品販売額

産業小分類	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比(%)
卸売業計	3,649,094	100.0
各種商品卸売業	258,303	7.1
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	24,255	0.7
衣服卸売業	42,215	1.2
身の回り品卸売業	38,352	1.1
農畜産物・水産物卸売業	313,555	8.6
食料・飲料卸売業	424,917	11.6
建築材料卸売業	184,652	5.1
化学製品卸売業	236,643	6.5
石油・鉱物卸売業	377,944	10.4
鉄鋼製品卸売業	247,667	6.8
非鉄金属卸売業	67,799	1.9
再生資源卸売業	30,691	0.8
産業機械器具卸売業	194,397	5.3
自動車卸売業	141,901	3.9
電気機械器具卸売業	332,098	9.1
その他の機械器具卸売業	114,295	3.1
家具・建具・じゅう器等卸売業	41,212	1.1
医薬品・化粧品等卸売業	260,493	7.1
紙・紙製品卸売業	70,339	1.9
他に分類されない卸売業	247,366	6.8

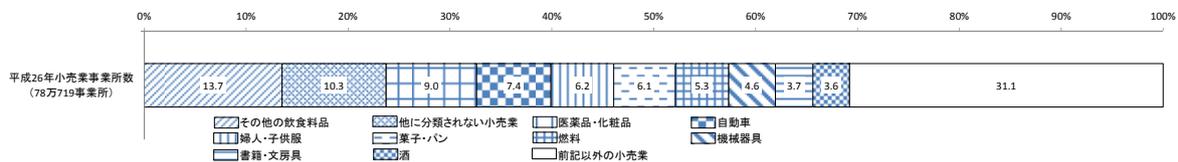
## Ⅱ．小売業

### 1．事業所数

全国の商業事業所数は、104万6031事業所となった。このうち、74.6%を占める小売業の事業所数は、78万719事業所となった。

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（10万6579事業所、構成比13.7%）が最も高く、以下、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業（8万695事業所、同10.3%）、ドラッグストアなどが含まれる医薬品・化粧品小売業（7万87事業所、同9.0%）、自動車小売業（5万7599事業所、同7.4%）、婦人・子供服小売業（4万8543事業所、同6.2%）、菓子・パン小売業（4万7631事業所、同6.1%）の順となった（第Ⅱ－1表、第Ⅱ－1図）。

第Ⅱ－1図 小売業の業種別事業所数の構成比



第Ⅱ－1表 小売業の業種別事業所数

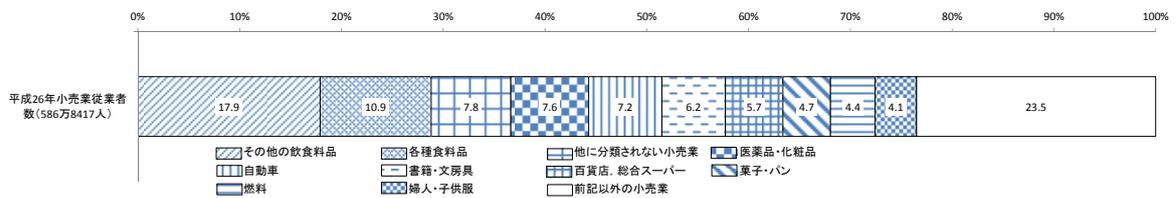
産業小分類	事業所数	
	平成26年	構成比 (%)
小売業	780,719	100.0
百貨店、総合スーパー	1,599	0.2
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	2,202	0.3
呉服・服地・寝具小売業	12,910	1.7
男子服小売業	13,188	1.7
婦人・子供服小売業	48,543	6.2
靴・履物小売業	8,933	1.1
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	26,189	3.4
各種食料品小売業	20,109	2.6
野菜・果実小売業	15,263	2.0
食肉小売業	9,487	1.2
鮮魚小売業	11,155	1.4
酒小売業	28,316	3.6
菓子・パン小売業	47,631	6.1
その他の飲食料品小売業	106,579	13.7
自動車小売業	57,599	7.4
自転車小売業	9,179	1.2
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	36,083	4.6
家具・建具・畳小売業	15,894	2.0
じゅう器小売業	11,235	1.4
医薬品・化粧品小売業	70,087	9.0
農耕用品小売業	10,238	1.3
燃料小売業	41,434	5.3
書籍・文房具小売業	29,087	3.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	17,002	2.2
写真機・時計・眼鏡小売業	17,878	2.3
他に分類されない小売業	80,695	10.3
通信販売・訪問販売小売業	22,274	2.9
自動販売機による小売業	2,678	0.3
その他の無店舗小売業	7,252	0.9

## 2. 従業者数

全国の商業事業所の従業者数は、867万2803人となった。このうち、67.7%を占める小売業の従業者数は、586万8417人となった。

業種別に構成比をみると、コンビニエンスストアや料理品小売業などが含まれるその他の飲食料品小売業（105万1千人、構成比17.9%）が最も高く、次いで各種食料品小売業（64万1千人、同10.9%）、ホームセンターやペット・ペット用品小売業などが含まれる他に分類されない小売業（46万人、同7.8%）、医薬品・化粧品小売業（44万8千人、同7.6%）、自動車小売業（42万3千人、同7.2%）の順となった（第Ⅱ－2表、第Ⅱ－2図）。

第Ⅱ－2図 小売業の業種別従業者数の構成比



第Ⅱ－2表 小売業の業種別従業者数

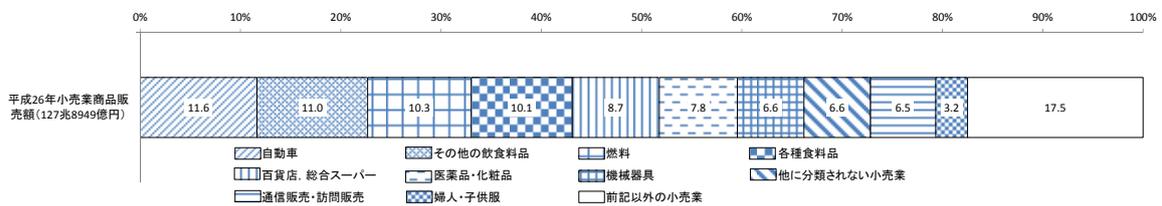
産業小分類	従業者数(人)	
	平成26年	構成比(%)
小売業	5,868,417	100.0
百貨店、総合スーパー	333,325	5.7
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	24,193	0.4
呉服・服地・寝具小売業	44,052	0.8
男子服小売業	62,754	1.1
婦人・子供服小売業	238,300	4.1
靴・履物小売業	35,884	0.6
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	144,983	2.5
各種食料品小売業	640,906	10.9
野菜・果実小売業	71,077	1.2
食肉小売業	46,961	0.8
鮮魚小売業	45,241	0.8
酒小売業	81,231	1.4
菓子・パン小売業	274,158	4.7
その他の飲食料品小売業	1,050,827	17.9
自動車小売業	422,609	7.2
自転車小売業	21,416	0.4
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	228,775	3.9
家具・建具・畳小売業	59,605	1.0
じゅう器小売業	34,188	0.6
医薬品・化粧品小売業	447,875	7.6
農耕用品小売業	51,199	0.9
燃料小売業	257,190	4.4
書籍・文房具小売業	365,133	6.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	102,552	1.7
写真機・時計・眼鏡小売業	67,875	1.2
他に分類されない小売業	459,884	7.8
通信販売・訪問販売小売業	176,632	3.0
自動販売機による小売業	22,858	0.4
その他の無店舗小売業	56,734	1.0

### 3. 年間商品販売額

全国の商業事業所の年間商品販売額は、492兆8043億円となった。このうち、26.0%を占める小売業の年間商品販売額は、127兆8949億円となった。

業種別に構成比をみると、自動車小売業(14兆9千億円、構成比11.6%)、その他の飲食料品小売業(14兆1千億円、同11.0%)、燃料小売業(13兆2千億円、同10.3%)、各種食料品小売業(12兆9千億円、同10.1%)、百貨店、総合スーパー(11兆1千億円、同8.7%)の順で、いずれも10兆円を超えており、これら上位5業種で小売業全体の51.7%を占めている。以下、医薬品・化粧品小売業(10兆円、同7.8%)、機械器具小売業(8兆5千億円、同6.6%)、他に分類されない小売業(8兆5千億円、同6.6%)、通信販売・訪問販売小売業(8兆3千億円、同6.5%)の順となった(第II-3表、第II-3図)。

第II-3図 小売業の業種別年間商品販売額の構成比



第II-3表 小売業の業種別年間商品販売額

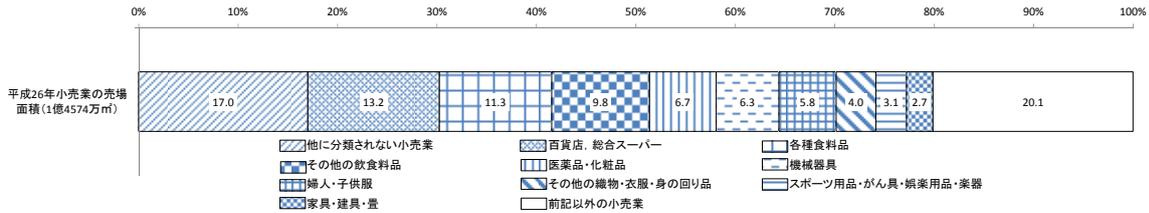
産業小分類	年間商品販売額(億円)	
	平成26年	構成比(%)
小売業	1,278,949	100.0
百貨店、総合スーパー	110,975	8.7
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	6,600	0.5
呉服・服地・寝具小売業	4,804	0.4
男子服小売業	12,057	0.9
婦人・子供服小売業	40,679	3.2
靴・履物小売業	6,643	0.5
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	21,560	1.7
各種食料品小売業	128,757	10.1
野菜・果実小売業	9,206	0.7
食肉小売業	5,906	0.5
鮮魚小売業	6,045	0.5
酒小売業	13,561	1.1
菓子・パン小売業	19,735	1.5
その他の飲食料品小売業	140,960	11.0
自動車小売業	148,921	11.6
自転車小売業	1,873	0.1
機械器具小売業(自動車, 自転車を除く)	84,988	6.6
家具・建具・畳小売業	8,903	0.7
じゅう器小売業	4,030	0.3
医薬品・化粧品小売業	99,574	7.8
農耕用品小売業	15,149	1.2
燃料小売業	132,144	10.3
書籍・文房具小売業	27,555	2.2
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	19,478	1.5
写真機・時計・眼鏡小売業	9,971	0.8
他に分類されない小売業	84,714	6.6
通信販売・訪問販売小売業	83,066	6.5
自動販売機による小売業	14,873	1.2
その他の無店舗小売業	16,221	1.3

#### 4. 売場面積

全国の小売事業所の売場面積<sup>(注)</sup>は、1億4574万㎡となった。

業種別に構成比をみると、ホームセンターなどが含まれる他に分類されない小売業（2479万㎡、構成比17.0%）、百貨店、総合スーパー（1927万㎡、同13.2%）、各種食料品小売業（1646万㎡、同11.3%）、コンビニエンスストアが含まれるその他の飲食料品小売業（1434万㎡、同9.8%）、医薬品・化粧品小売業（977万㎡、同6.7%）の順となった（第Ⅱ-4表、第Ⅱ-4図）。

第Ⅱ-4図 小売業の業種別売場面積の構成比



第Ⅱ-4表 小売業の業種別売場面積

産業小分類	売場面積 (㎡)	
	平成26年	構成比 (%)
小売業	145,742,034	100.0
百貨店、総合スーパー	19,273,314	13.2
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	1,261,881	0.9
呉服・服地・寝具小売業	1,348,142	0.9
男子服小売業	3,163,396	2.2
婦人・子供服小売業	8,397,037	5.8
靴・履物小売業	1,197,259	0.8
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	5,817,119	4.0
各種食料品小売業	16,460,775	11.3
野菜・果実小売業	1,398,508	1.0
食肉小売業	583,869	0.4
鮮魚小売業	708,878	0.5
酒小売業	2,267,607	1.6
菓子・パン小売業	2,323,577	1.6
その他の飲食料品小売業	14,340,524	9.8
自動車小売業	3,390,176	2.3
自転車小売業	863,681	0.6
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	9,206,333	6.3
家具・建具・畳小売業	3,908,224	2.7
じゅう器小売業	2,749,151	1.9
医薬品・化粧品小売業	9,768,037	6.7
農耕用品小売業	2,095,998	1.4
書籍・文房具小売業	3,812,518	2.6
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	4,468,674	3.1
写真機・時計・眼鏡小売業	1,321,571	0.9
他に分類されない小売業	24,792,306	17.0
通信販売・訪問販売小売業	-	-
自動販売機による小売業	-	-
その他の無店舗小売業	-	-

(※) ここでは燃料小売業は除いている。

(注) 売場面積は牛乳小売業（宅配専門）、自動車（新車・中古）小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）、通信・カタログ販売等の事業所については調査を行っていない。

### Ⅲ. 単位当たりの年間商品販売額（販売効率）

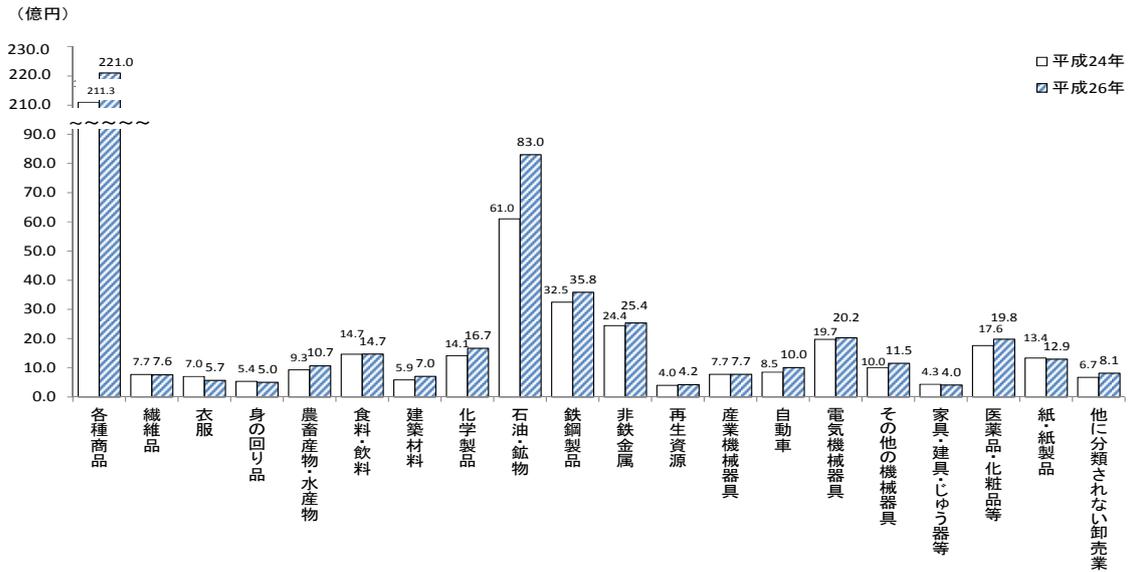
#### 1. 卸売業

##### (1) 1事業所当たりの年間商品販売額

卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額は13億7794万円、前回は7.7%の増加となった。

業種別にみると、各種商品卸売業が220億9610万円と群を抜いて高く、次いで石油・鉱物卸売業（83億98万円）、鉄鋼製品卸売業（35億8366万円）、非鉄金属卸売業（25億3740万円）、電気機械器具卸売業（20億2314万円）の順となった（第Ⅲ－1表、第Ⅲ－1図）。

第Ⅲ－1図 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額



第Ⅲ－1表 卸売業の1事業所当たりの年間商品販売額

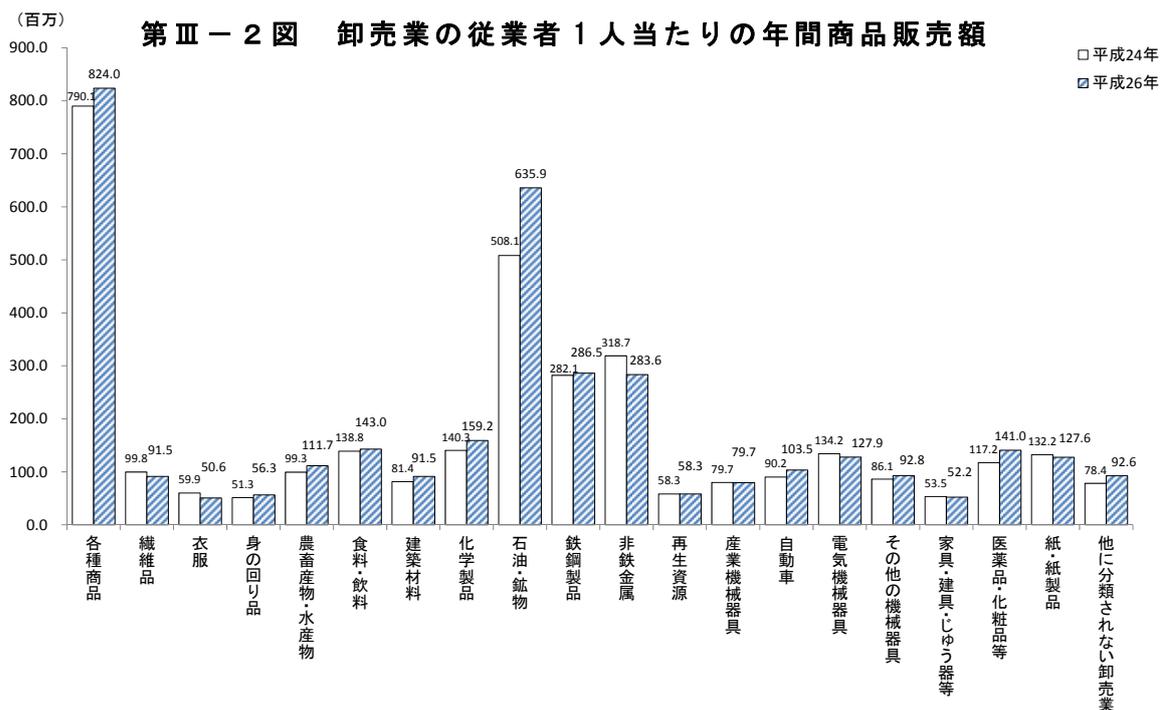
産業小分類	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成24年	平成26年	前回差	前回比(%)
卸売業計	128,002	137,794	9,792	7.7
各種商品卸売業	2,113,210	2,209,610	96,400	4.6
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	77,330	75,869	▲ 1,461	▲ 1.9
衣服卸売業	70,443	56,817	▲ 13,626	▲ 19.3
身の回り品卸売業	53,593	50,022	▲ 3,571	▲ 6.7
農畜産物・水産物卸売業	92,804	106,684	13,880	15.0
食料・飲料卸売業	146,624	147,020	396	0.3
建築材料卸売業	58,522	69,865	11,343	19.4
化学製品卸売業	141,309	166,673	25,364	17.9
石油・鉱物卸売業	609,987	830,098	220,111	36.1
鉄鋼製品卸売業	325,083	358,366	33,283	10.2
非鉄金属卸売業	244,094	253,740	9,646	4.0
再生資源卸売業	39,938	42,089	2,151	5.4
産業機械器具卸売業	77,484	77,215	▲ 269	▲ 0.3
自動車卸売業	84,953	99,937	14,984	17.6
電気機械器具卸売業	197,452	202,314	4,862	2.5
その他の機械器具卸売業	100,476	115,031	14,555	14.5
家具・建具・じゅう器等卸売業	43,268	40,483	▲ 2,785	▲ 6.4
医薬品・化粧品等卸売業	176,186	197,777	21,591	12.3
紙・紙製品卸売業	133,741	129,110	▲ 4,631	▲ 3.5
他に分類されない卸売業	67,364	81,144	13,780	20.5

(注) 平成24年の値は平成24年経済センサス・活動調査の結果である。

## (2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

卸売業の従業者1人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を8時間換算したもの）の年間商品販売額は1億3459万円、前回比6.7%の増加となった。

業種別にみると、各種商品卸売業が8億2402万円と最も高く、次いで石油・鉱物卸売業（6億3594万円）、鉄鋼製品卸売業（2億8646万円）、非鉄金属卸売業（2億8363万円）、化学製品卸売業（1億5915万円）、食料・飲料卸売業（1億4301万円）、医薬品・化粧品等卸売業（1億4098万円）の順となった（第Ⅲ－2表、第Ⅲ－2図）。



第Ⅲ－2表 卸売業の従業者1人当たりの年間商品販売額

産業小分類	従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成24年	平成26年	前回差	前回比(%)
卸売業計	12,617	13,459	842	6.7
各種商品卸売業	79,005	82,402	3,397	4.3
繊維品卸売業(衣服, 身の回り品を除く)	9,975	9,151	▲ 824	▲ 8.3
衣服卸売業	5,993	5,061	▲ 932	▲ 15.5
身の回り品卸売業	5,133	5,627	494	9.6
農畜産物・水産物卸売業	9,932	11,167	1,235	12.4
食料・飲料卸売業	13,880	14,301	421	3.0
建築材料卸売業	8,140	9,153	1,013	12.5
化学製品卸売業	14,034	15,915	1,881	13.4
石油・鉱物卸売業	50,810	63,594	12,784	25.2
鉄鋼製品卸売業	28,207	28,646	439	1.6
非鉄金属卸売業	31,867	28,363	▲ 3,504	▲ 11.0
再生資源卸売業	5,826	5,833	7	0.1
産業機械器具卸売業	7,974	7,970	▲ 4	0.0
自動車卸売業	9,015	10,346	1,331	14.8
電気機械器具卸売業	13,415	12,790	▲ 625	▲ 4.7
その他の機械器具卸売業	8,611	9,283	672	7.8
家具・建具・じゅう器等卸売業	5,349	5,217	▲ 132	▲ 2.5
医薬品・化粧品等卸売業	11,719	14,098	2,379	20.3
紙・紙製品卸売業	13,221	12,760	▲ 461	▲ 3.5
他に分類されない卸売業	7,836	9,256	1,420	18.1

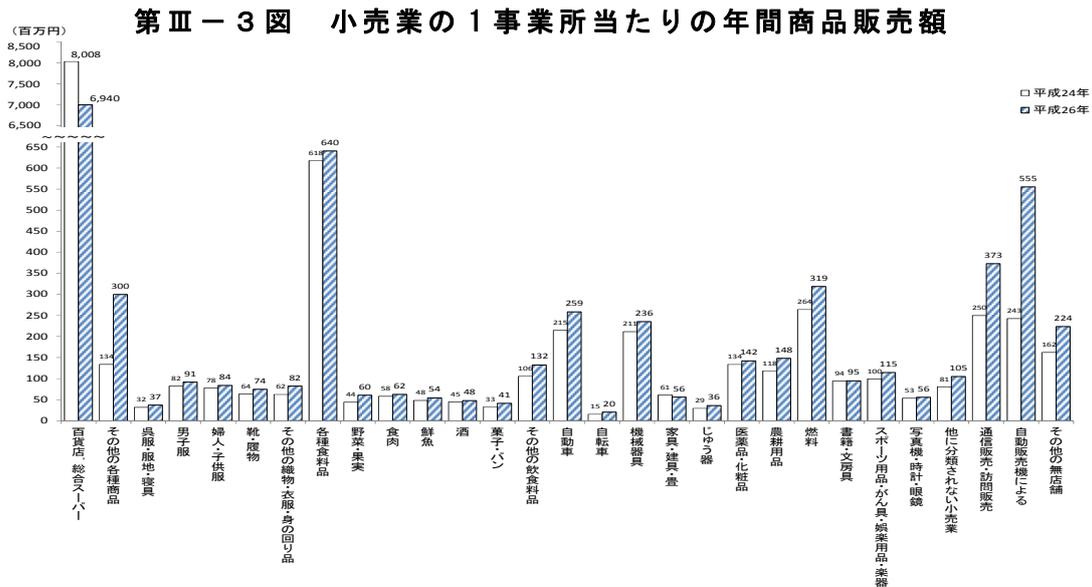
(注) 平成24年の値は平成24年経済センサス・活動調査の結果である。

## 2. 小売業

### (1) 1事業所当たりの年間商品販売額

小売業の1事業所当たりの年間商品販売額は1億6382万円、前回比16.1%の増加となった。

業種別にみると、百貨店、総合スーパーが69億4025万円と群を抜いて高く、次いで各種食料品小売業(6億4029万円)、自動販売機による小売業(5億5537万円)、通信販売・訪問販売小売業(3億7293万円)、燃料小売業(3億1893万円)の順となった(第Ⅲ-3表、第Ⅲ-3図)。



第Ⅲ-3表 小売業の1事業所当たりの年間商品販売額

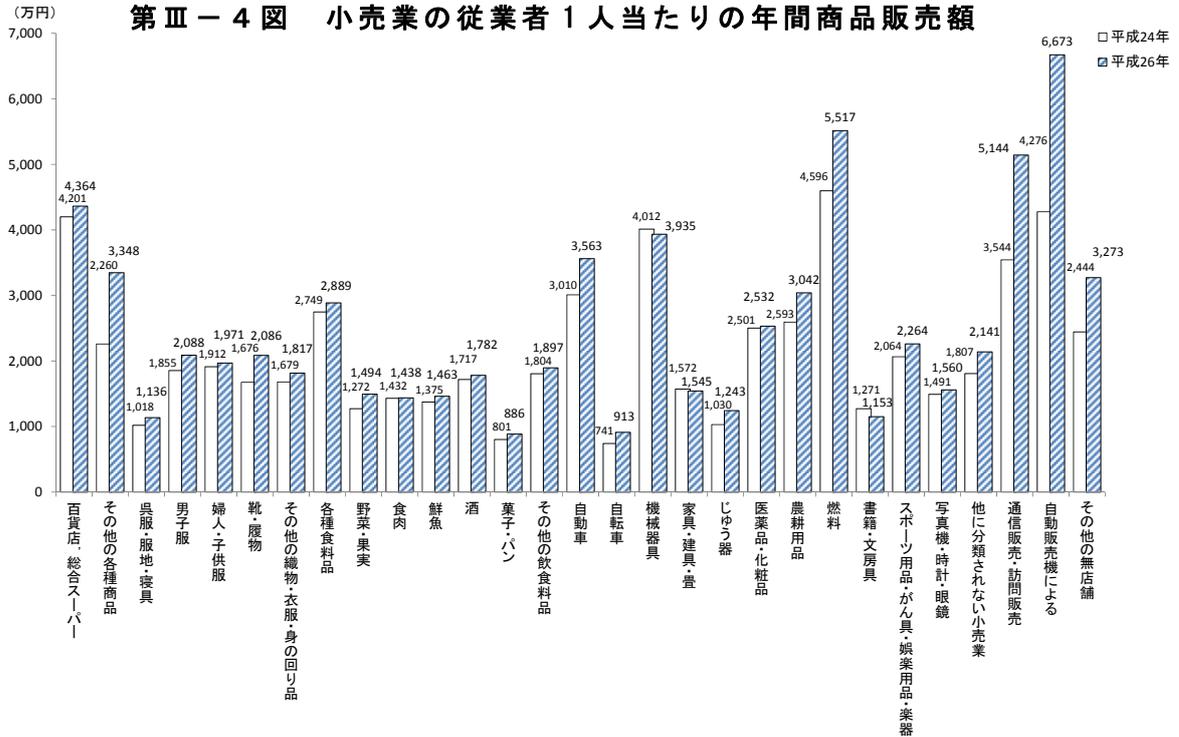
産業小分類	1事業所当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成24年	平成26年	前回差	前回比(%)
小売業	14,114	16,382	2,268	16.1
百貨店、総合スーパー	800,779	694,025	▲106,754	▲13.3
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	13,392	29,974	16,582	123.8
呉服・服地・寝具小売業	3,201	3,721	520	16.3
男子服小売業	8,236	9,142	906	11.0
婦人・子供服小売業	7,751	8,380	629	8.1
靴・履物小売業	6,372	7,437	1,065	16.7
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	6,235	8,232	1,997	32.0
各種食料品小売業	61,754	64,029	2,275	3.7
野菜・果実小売業	4,384	6,031	1,647	37.6
食肉小売業	5,788	6,225	437	7.5
鮮魚小売業	4,817	5,419	602	12.5
酒小売業	4,475	4,789	314	7.0
菓子・パン小売業	3,323	4,143	820	24.7
その他の飲食料品小売業	10,557	13,226	2,669	25.3
自動車小売業	21,465	25,855	4,390	20.5
自転車小売業	1,534	2,041	507	33.1
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	21,142	23,554	2,412	11.4
家具・建具・量小売業	6,085	5,602	▲483	▲7.9
じゅう器小売業	2,925	3,587	662	22.6
医薬品・化粧品小売業	13,360	14,207	847	6.3
農耕用品小売業	11,830	14,797	2,967	25.1
燃料小売業	26,398	31,893	5,495	20.8
書籍・文房具小売業	9,392	9,473	81	0.9
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	9,950	11,456	1,506	15.1
写真機・時計・眼鏡小売業	5,340	5,577	237	4.4
他に分類されない小売業	8,076	10,498	2,422	30.0
通信販売・訪問販売小売業	24,980	37,293	12,313	49.3
自動販売機による小売業	24,263	55,537	31,274	128.9
その他の無店舗小売業	16,212	22,368	6,156	38.0

(注) 平成24年の値は平成24年経済センサス・活動調査の結果である。

## (2) 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者1人当たり（パート・アルバイト等について労働時間を8時間換算したもの）の年間商品販売額は2659万円、前回比9.5%の増加となった。

業種別にみると、自動販売機による小売業（6673万円）、燃料小売業（5517万円）、通信販売・訪問販売小売業（5144万円）、百貨店、総合スーパー（4364万円）、機械器具小売業（3935万円）の順となった（第Ⅲ－4表、第Ⅲ－4図）。



第Ⅲ－4表 小売業の従業者1人当たりの年間商品販売額

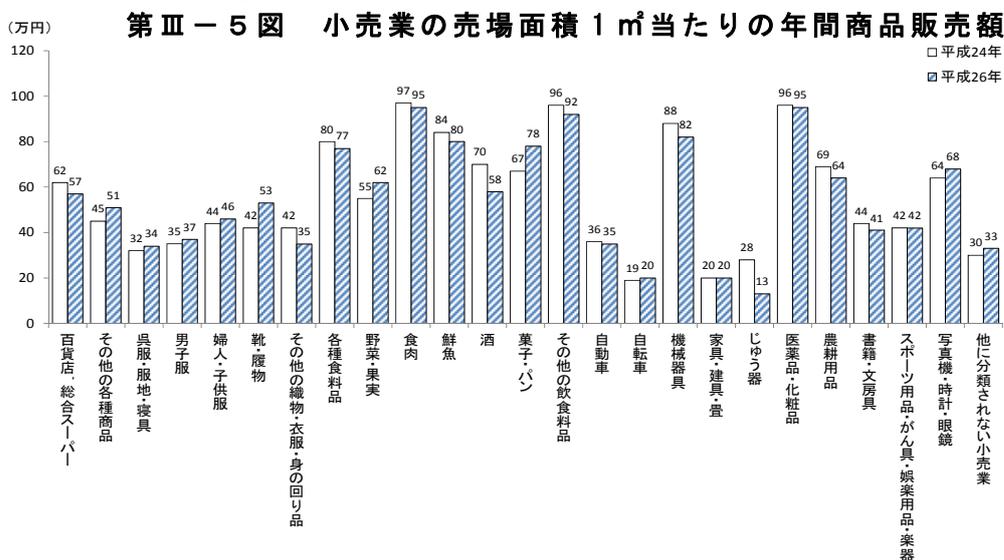
産業小分類	従業者1人当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成24年	平成26年	前回差	前回比 (%)
小売業	2,427	2,659	232	9.5
百貨店、総合スーパー	4,201	4,364	163	3.9
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	2,260	3,348	1,088	48.2
呉服・服地・寝具小売業	1,018	1,136	118	11.6
男子服小売業	1,855	2,088	233	12.5
婦人・子供服小売業	1,912	1,676	59	3.1
靴・履物小売業	1,676	2,086	410	24.5
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	1,679	1,817	138	8.2
各種食料品小売業	2,749	2,889	140	5.1
野菜・果実小売業	1,272	1,494	222	17.5
食肉小売業	1,432	1,438	6	0.4
鮮魚小売業	1,375	1,463	88	6.4
酒小売業	1,717	1,782	65	3.7
菓子・パン小売業	801	886	85	10.7
その他の飲食料品小売業	1,804	1,897	93	5.2
自動車小売業	3,010	3,563	553	18.4
自転車小売業	741	913	172	23.2
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	4,012	3,935	▲ 77	▲ 1.9
家具・建具・畳小売業	1,572	1,545	▲ 27	▲ 1.7
じゅう器小売業	1,030	1,243	213	20.6
医薬品・化粧品小売業	2,501	2,532	31	1.3
農耕用品小売業	2,593	3,042	449	17.3
燃料小売業	4,596	5,517	921	20.1
書籍・文房具小売業	1,271	1,153	▲ 118	▲ 9.3
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,064	2,264	200	9.7
写真機・時計・眼鏡小売業	1,491	1,560	69	4.7
他に分類されない小売業	1,807	2,141	334	18.4
通信販売・訪問販売小売業	3,544	5,144	1,600	45.2
自動販売機による小売業	4,276	6,673	2,397	56.1
その他の無店舗小売業	2,444	3,273	829	33.9

(注) 平成24年の値は平成24年経済センサス・活動調査の結果である。

### (3) 売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額

売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額<sup>(注)</sup>は、58万円、前回比▲3.8%の減少となった。

業種別にみると、食肉小売業、医薬品・化粧品小売業がともに95万円、コンビニエンスストアの含まれるその他の飲食料品小売業が92万円、機械器具小売業が82万円、鮮魚小売業が80万円などとなった(第Ⅲ-5表、第Ⅲ-5図)。



**第Ⅲ-5表 小売業の売場面積 1㎡当たりの年間商品販売額**

産業小分類	売場面積1㎡当たりの年間商品販売額(万円)			
	平成24年	平成26年	前回差	前回比(%)
小売業	60	58	▲2	▲3.8
百貨店、総合スーパー	62	57	▲5	▲8.6
その他の各種商品小売業(従業者が常時50人未満のもの)	45	51	6	14.0
呉服・服地・寝具小売業	32	34	2	6.4
男子服小売業	35	37	2	3.8
婦人・子供服小売業	44	46	2	4.2
靴・履物小売業	42	53	11	27.3
その他の織物・衣服・身の回り品小売業	42	35	▲7	▲16.4
各種食料品小売業	80	77	▲3	▲3.7
野菜・果実小売業	55	62	7	12.7
食肉小売業	97	95	▲2	▲2.3
鮮魚小売業	84	80	▲4	▲5.2
酒小売業	70	58	▲12	▲18.1
菓子・パン小売業	67	78	11	16.1
その他の飲食料品小売業	96	92	▲4	▲4.3
自動車小売業	36	35	▲1	▲4.1
自転車小売業	19	20	1	4.8
機械器具小売業(自動車、自転車を除く)	88	82	▲6	▲7.7
家具・建具・畳小売業	20	20	0	2.4
じゅう器小売業	28	13	▲15	▲52.3
医薬品・化粧品小売業	96	95	▲1	▲1.1
農耕用品小売業	69	64	▲5	▲6.2
書籍・文房具小売業	44	41	▲3	▲6.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	42	42	0	0.1
写真機・時計・眼鏡小売業	64	68	4	6.0
他に分類されない小売業	30	33	3	9.2
通信販売・訪問販売小売業	-	-	-	-
自動販売機による小売業	-	-	-	-
その他の無店舗小売業	-	-	-	-

(※1) ここでは、燃料小売業を除いている。

(※2) 平成24年の値は平成24年経済センサス-活動調査の結果である。

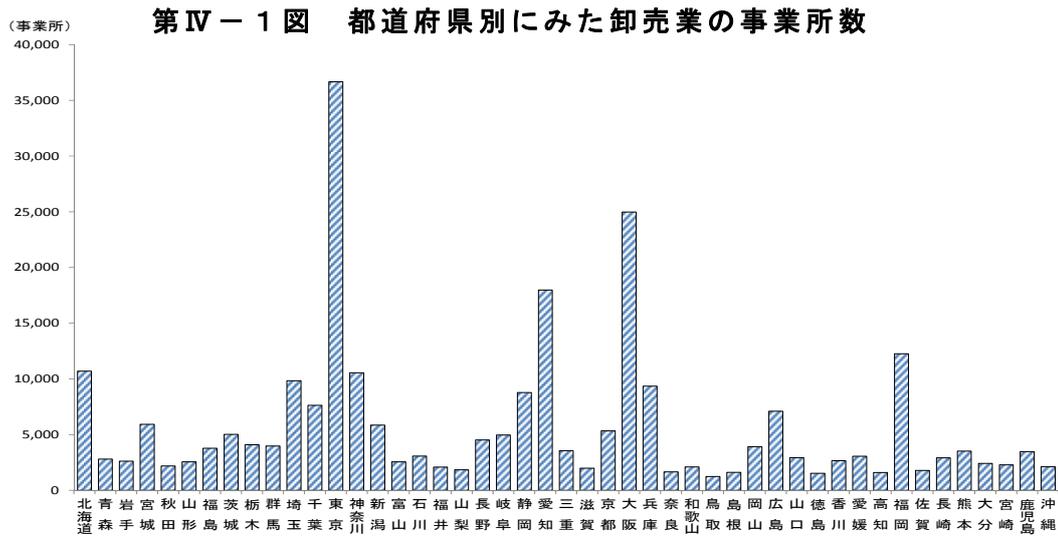
(注) 売場面積は牛乳小売業(宅配専門)、自動車(新車・中古)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)、通信・カタログ販売等の事業所については調査を行っていない。

## IV. 都道府県別

### 1. 卸売業

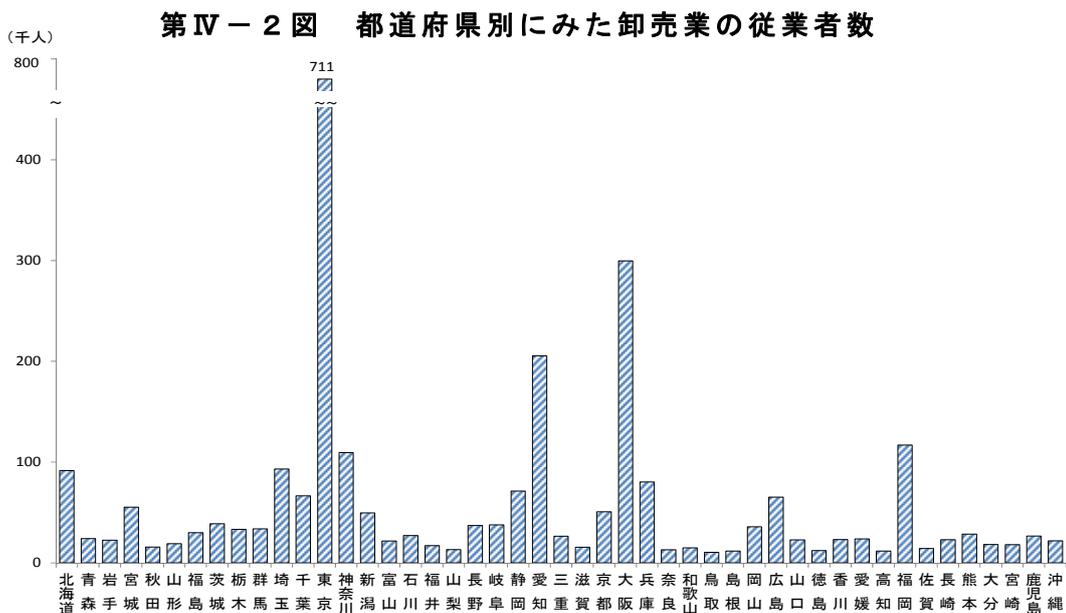
#### (1) 事業所数

都道府県（以下、「県」という。）別にみると、東京が3万6676事業所（構成比13.8%）と最も多く、次いで大阪が2万4976事業所（同9.4%）、愛知が1万7974事業所（同6.8%）、福岡が1万2251事業所（同4.6%）、北海道が1万696事業所（同4.0%）、神奈川が1万549事業所（同4.0%）となっており、上位6県で4割強を占めている（第IV表、第IV-1図）。



#### (2) 従業者数

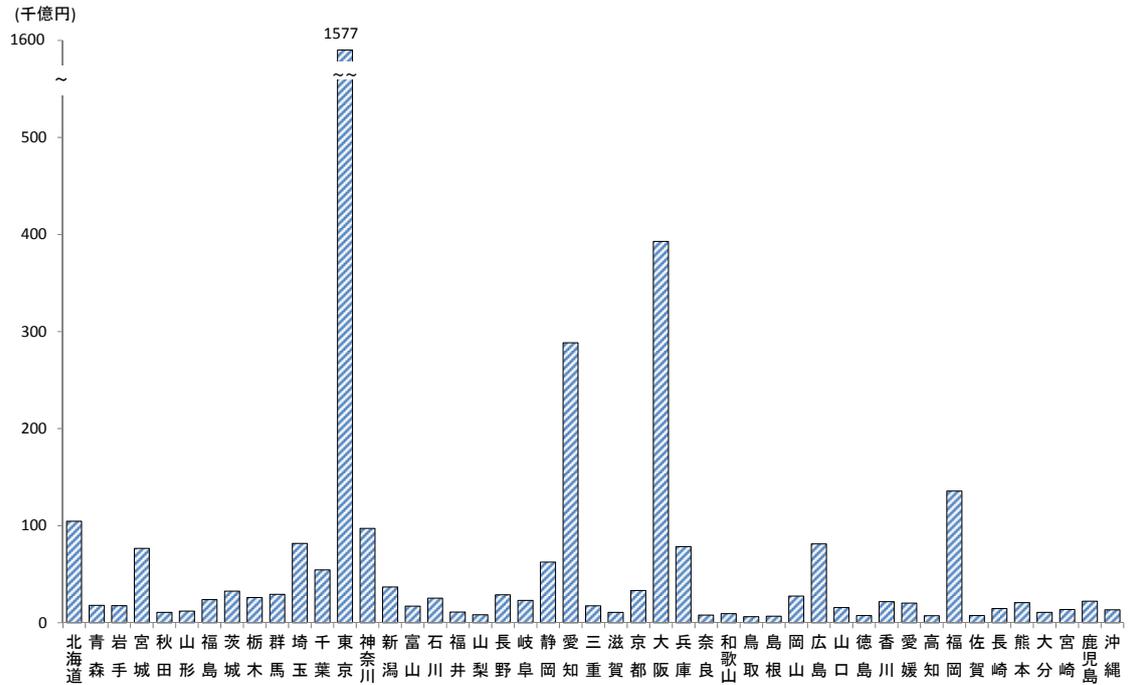
県別にみると、東京が71万607人（構成比25.3%）、大阪が29万9687人（同10.7%）、愛知が20万5290人（同7.3%）、福岡が11万6819人（同4.2%）、神奈川が10万9473人（同3.9%）となっており、上位5県で5割強を占めている（第IV表、第IV-2図）。



### (3) 年間商品販売額

県別にみると、東京が 157 兆 7212 億円（構成比 43.2%）と 4 割強を占め、次いで大阪が 39 兆 3062 億円（同 10.8%）、愛知が 28 兆 8559 億円（同 7.9%）、福岡が 13 兆 5756 億円（同 3.7%）、北海道が 10 兆 4777 億円（同 2.9%）となっており、上位 5 県で 7 割強を占めている（第IV表、第IV-3図）。

第IV-3図 都道府県別にみた卸売業の年間商品販売額

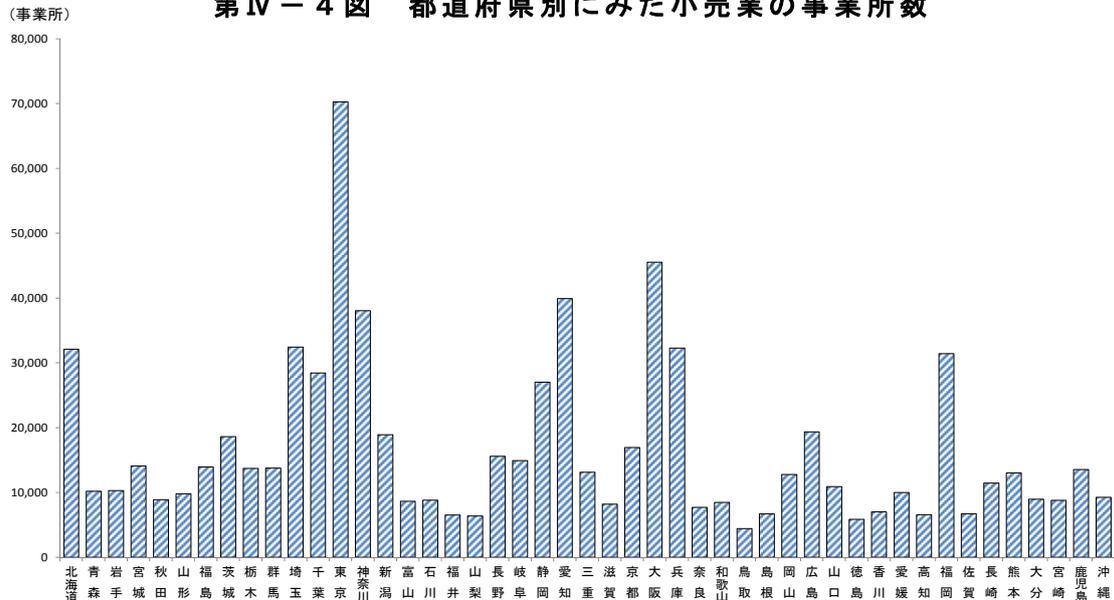


## 2. 小売業

### (1) 事業所数

県別にみると、東京が7万267事業所（構成比9.0%）、大阪が4万5544事業所（同5.8%）、愛知が3万9916事業所（同5.1%）、神奈川が3万8029事業所（同4.9%）、埼玉が3万2437事業所（同4.2%）となっており、上位5県で3割弱を占めている（第IV表、第IV-4図）。

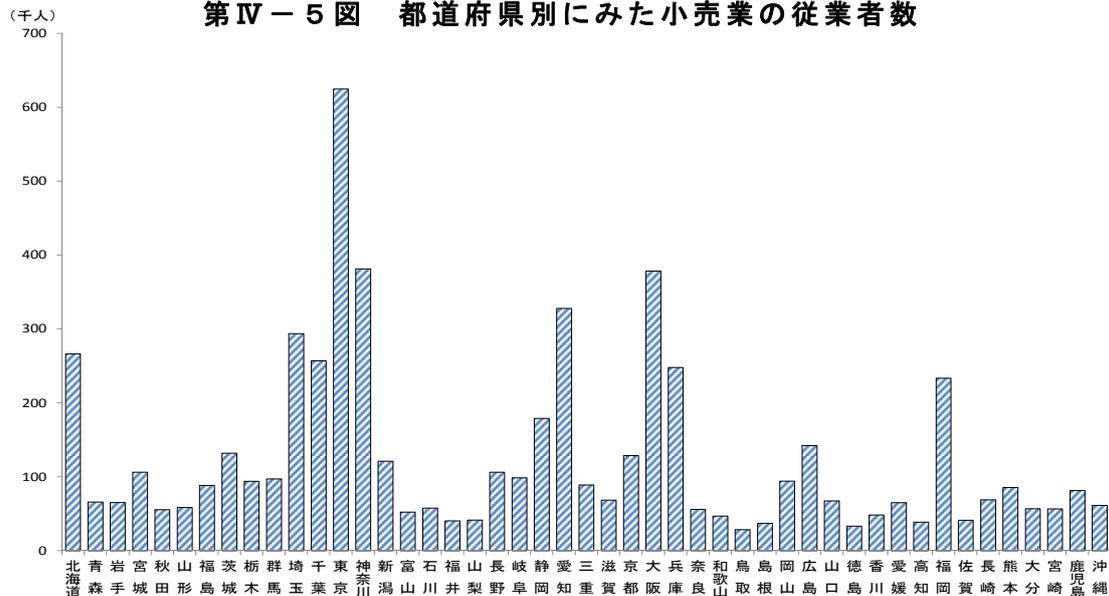
第IV-4図 都道府県別にみた小売業の事業所数



### (2) 従業者数

県別にみると、東京が62万4706人（構成比10.6%）、神奈川が38万1289人（同6.5%）、大阪が37万8451人（同6.4%）、愛知が32万7791人（同5.6%）と4県が30万人を超えており、以下、埼玉が29万3618人（同5.0%）、北海道が26万6277人（同4.5%）となっており、上位6県で4割弱を占めている（第IV表、第IV-5図）。

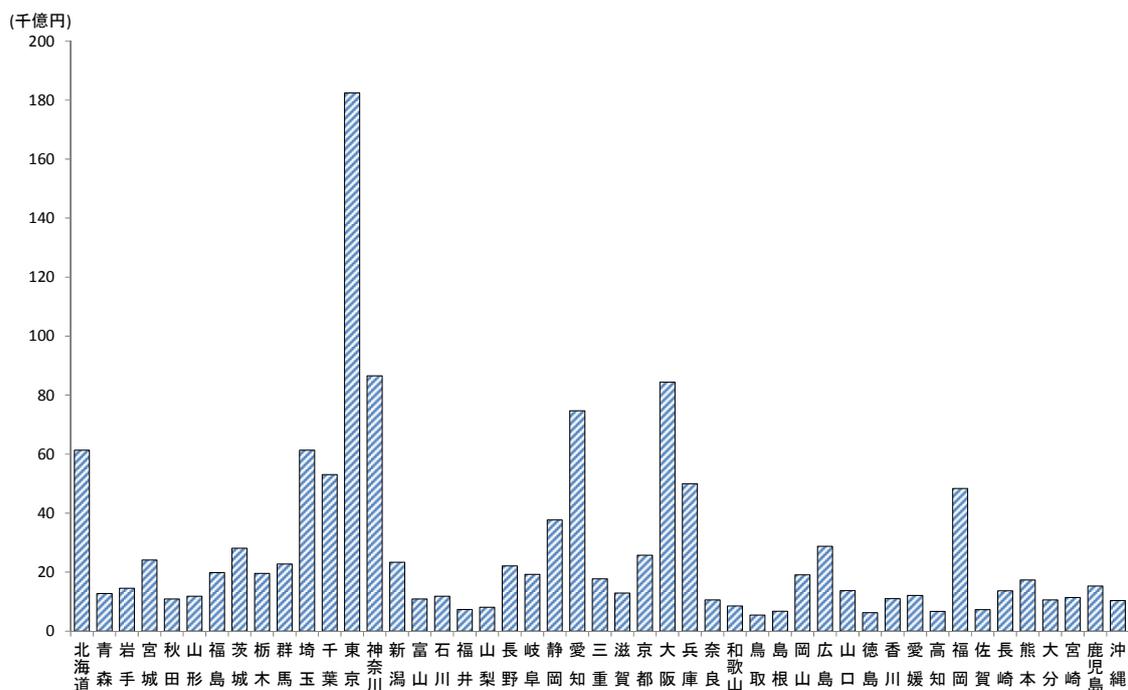
第IV-5図 都道府県別にみた小売業の従業者数



### (3) 年間商品販売額

県別にみると、東京が 18 兆 2444 億円（構成比 14.3%）と小売業の 1 割強を占め、神奈川が 8 兆 6571 億円（同 6.8%）、大阪が 8 兆 4374 億円（同 6.6%）、愛知が、7 兆 4726 億円（同 5.8%）、埼玉が 6 兆 1325 億円（同 4.8%）、北海道が 6 兆 1313 億円（同 4.8%）と、6 県が 6 兆円を超えている（第Ⅳ表、第Ⅳ－6 図）。

第Ⅳ－6 図 都道府県別にみた小売業の年間商品販売額



第Ⅳ表 都道府県別卸売業、小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額

	卸売業、小売業																	
	卸売業						卸売業						小売業					
	事業所数		従業者数		年間商品販売額		事業所数		従業者数		年間商品販売額		事業所数		従業者数		年間商品販売額	
		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		構成比 (%)	(人)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)
全国計	1,046,031	100.0	8,672,803	100.0	492,804,280	100.0	265,312	100.0	2,804,386	100.0	364,909,392	100.0	780,719	100.0	5,868,417	100.0	127,894,888	100.0
北海道	42,828	4.1	357,725	4.1	16,608,991	3.4	10,696	4.0	91,448	3.3	10,477,714	2.9	32,132	4.1	266,277	4.5	6,131,276	4.8
青森	13,001	1.2	90,014	1.0	3,076,206	0.6	2,792	1.1	24,015	0.9	1,801,022	0.5	10,209	1.3	65,999	1.1	1,275,184	1.0
岩手	12,936	1.2	87,990	1.0	3,231,831	0.7	2,625	1.0	22,561	0.8	1,776,081	0.5	10,311	1.3	65,429	1.1	1,455,750	1.1
宮城	20,010	1.9	161,619	1.9	10,094,926	2.0	5,924	2.2	55,208	2.0	7,682,884	2.1	14,086	1.8	106,411	1.8	2,412,042	1.9
秋田	11,098	1.1	71,295	0.8	2,159,760	0.4	2,194	0.8	15,615	0.6	1,065,914	0.3	8,904	1.1	55,680	0.9	1,093,847	0.9
山形	12,360	1.2	77,442	0.9	2,402,646	0.5	2,553	1.0	18,962	0.7	1,218,502	0.3	9,807	1.3	58,480	1.0	1,184,144	0.9
福島	17,730	1.7	118,274	1.4	4,375,981	0.9	3,777	1.4	29,915	1.1	2,390,422	0.7	13,953	1.8	88,359	1.5	1,985,559	1.6
茨城	23,640	2.3	170,633	2.0	6,081,651	1.2	5,018	1.9	38,755	1.4	3,266,442	0.9	18,622	2.4	131,878	2.2	2,815,209	2.2
栃木	17,789	1.7	127,113	1.5	4,568,659	0.9	4,085	1.5	33,150	1.2	2,610,470	0.7	13,704	1.8	93,963	1.6	1,958,188	1.5
群馬	17,747	1.7	130,865	1.5	5,220,735	1.1	3,979	1.5	33,688	1.2	2,945,605	0.8	13,768	1.8	97,177	1.7	2,275,131	1.8
埼玉	42,274	4.0	386,665	4.5	14,320,349	2.9	9,837	3.7	93,047	3.3	8,187,864	2.2	32,437	4.2	293,618	5.0	6,132,485	4.8
千葉	36,096	3.5	323,289	3.7	10,757,798	2.2	7,636	2.9	66,336	2.4	5,451,197	1.5	28,460	3.6	256,953	4.4	5,306,601	4.1
東京	106,943	10.2	1,335,313	15.4	175,965,578	35.7	36,676	13.8	710,607	25.3	157,721,181	43.2	70,267	9.0	624,706	10.6	18,244,397	14.3
神奈川	48,578	4.6	490,762	5.7	18,374,660	3.7	10,549	4.0	109,473	3.9	9,717,544	2.7	38,029	4.9	381,289	6.5	8,657,116	6.8
新潟	24,776	2.4	170,696	2.0	6,027,329	1.2	5,850	2.2	49,371	1.8	3,688,977	1.0	18,926	2.4	121,325	2.1	2,338,351	1.8
富山	11,198	1.1	73,796	0.9	2,815,887	0.6	2,555	1.0	21,624	0.8	1,720,667	0.5	8,643	1.1	52,172	0.9	1,095,220	0.9
石川	11,910	1.1	84,720	1.0	3,730,687	0.8	3,077	1.2	26,945	1.0	2,544,996	0.7	8,833	1.1	57,775	1.0	1,185,691	0.9
福井	8,622	0.8	57,460	0.7	1,838,299	0.4	2,077	0.8	17,008	0.6	1,106,015	0.3	6,545	0.8	40,452	0.7	732,284	0.6
山梨	8,241	0.8	54,787	0.6	1,646,800	0.3	1,843	0.7	13,099	0.5	837,450	0.2	6,398	0.8	41,688	0.7	809,350	0.6
長野	20,115	1.9	143,219	1.7	5,103,210	1.0	4,528	1.7	36,909	1.3	2,894,052	0.8	15,587	2.0	106,310	1.8	2,209,158	1.7
岐阜	19,897	1.9	136,367	1.6	4,239,439	0.9	4,967	1.9	37,605	1.3	2,312,614	0.6	14,930	1.9	98,762	1.7	1,926,825	1.5
静岡	35,799	3.4	250,189	2.9	10,022,159	2.0	8,777	3.3	71,205	2.5	6,254,154	1.7	27,022	3.5	178,984	3.0	3,768,005	2.9
愛知	57,890	5.5	533,081	6.1	36,328,525	7.4	17,974	6.8	205,290	7.3	28,855,896	7.9	39,916	5.1	327,791	5.6	7,472,629	5.8
三重	16,693	1.6	115,423	1.3	3,528,362	0.7	3,564	1.3	26,342	0.9	1,754,348	0.5	13,129	1.7	89,081	1.5	1,774,014	1.4
滋賀	10,187	1.0	84,149	1.0	2,357,819	0.5	1,976	0.7	15,442	0.6	1,069,023	0.3	8,211	1.1	68,707	1.2	1,288,796	1.0
京都	22,290	2.1	179,398	2.1	5,911,997	1.2	5,346	2.0	50,597	1.8	3,332,269	0.9	16,944	2.2	128,801	2.2	2,579,728	2.0
大阪	70,520	6.7	678,138	7.8	47,743,594	9.7	24,976	9.4	299,687	10.7	39,306,204	10.8	45,544	5.8	378,451	6.4	8,437,391	6.6
兵庫	41,634	4.0	328,369	3.8	12,854,750	2.6	9,350	3.5	80,351	2.9	7,858,081	2.2	32,284	4.1	248,018	4.2	4,996,668	3.9
奈良	9,370	0.9	68,844	0.8	1,848,233	0.4	1,653	0.6	12,875	0.5	786,965	0.2	7,717	1.0	55,969	1.0	1,061,268	0.8
和歌山	10,585	1.0	61,590	0.7	1,803,227	0.4	2,103	0.8	14,771	0.5	947,737	0.3	8,482	1.1	46,819	0.8	855,490	0.7
鳥取	5,690	0.5	38,805	0.4	1,179,269	0.2	1,245	0.5	10,283	0.4	632,838	0.2	4,445	0.6	28,522	0.5	546,430	0.4
島根	8,306	0.8	48,882	0.6	1,362,844	0.3	1,602	0.6	11,583	0.4	685,192	0.2	6,704	0.9	37,299	0.6	677,652	0.5
岡山	16,692	1.6	129,824	1.5	4,666,073	0.9	3,918	1.5	35,694	1.3	2,756,547	0.8	12,774	1.6	94,130	1.6	1,909,526	1.5
広島	26,446	2.5	207,438	2.4	11,006,424	2.2	7,090	2.7	65,169	2.3	8,126,547	2.2	19,356	2.5	142,269	2.4	2,879,876	2.3
山口	13,843	1.3	90,364	1.0	2,940,182	0.6	2,930	1.1	22,794	0.8	1,567,370	0.4	10,913	1.4	67,570	1.2	1,372,812	1.1
徳島	7,414	0.7	45,352	0.5	1,365,182	0.3	1,528	0.6	12,024	0.4	737,436	0.2	5,886	0.8	33,328	0.6	627,745	0.5
香川	9,691	0.9	71,540	0.8	3,271,328	0.7	2,660	1.0	23,047	0.8	2,166,260	0.6	7,031	0.9	48,493	0.8	1,105,069	0.9
愛媛	13,048	1.2	88,544	1.0	3,250,563	0.7	3,062	1.2	23,602	0.8	2,039,345	0.6	9,986	1.3	64,942	1.1	1,211,218	0.9
高知	8,164	0.8	50,327	0.6	1,402,229	0.3	1,593	0.6	11,583	0.4	730,349	0.2	6,571	0.8	38,744	0.7	671,880	0.5
福岡	43,678	4.2	350,218	4.0	18,410,676	3.7	12,251	4.6	116,819	4.2	13,575,614	3.7	31,427	4.0	233,399	4.0	4,835,063	3.8
佐賀	8,516	0.8	55,536	0.6	1,468,980	0.3	1,783	0.7	14,166	0.5	737,602	0.2	6,733	0.9	41,370	0.7	731,378	0.6
長崎	14,393	1.4	91,927	1.1	2,833,811	0.6	2,912	1.1	22,921	0.8	1,468,924	0.4	11,481	1.5	69,006	1.2	1,364,887	1.1
熊本	16,545	1.6	114,051	1.3	3,816,519	0.8	3,511	1.3	28,467	1.0	2,079,282	0.6	13,034	1.7	85,584	1.5	1,737,237	1.4
大分	11,365	1.1	75,014	0.9	2,141,660	0.4	2,405	0.9	18,087	0.6	1,079,888	0.3	8,960	1.1	56,927	1.0	1,061,772	0.8
宮崎	11,080	1.1	74,501	0.9	2,520,628	0.5	2,284	0.9	17,986	0.6	1,379,381	0.4	8,796	1.1	56,515	1.0	1,141,247	0.9
鹿児島	17,028	1.6	108,115	1.2	3,761,471	0.8	3,472	1.3	26,498	0.9	2,235,495	0.6	13,556	1.7	81,617	1.4	1,525,976	1.2
沖縄	11,375	1.1	83,140	1.0	2,366,354	0.5	2,109	0.8	21,762	0.8	1,329,031	0.4	9,266	1.2	61,378	1.0	1,037,323	0.8



# 統計表

※ 簡易印刷版のため統計表を省略しております。

次の URL よりご覧ください。

〈<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/syougyo/result-2.html>〉